

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

その他の有価証券・・・市場性のあるものは時価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 表示方法の変更

特定資産の受取利息は、従来は受取利息に含めて表示していたが、より適正に示すため、当期より特定資産受取利息として表示している。

3. 会計方針の変更

消費税等の会計処理は、従来は税抜方式によっていたが、税込方式の方が財務状況を把握する上で有用であるため、当期より税込方式に変更した。この変更による当期経常増減額に与える影響はない。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	33,447,650	1,836,260	166,640	35,117,270
資料館設立積立預金	100,000,000	0	0	100,000,000
展覧会事業引当預金	165,200,000	0	40,300,000	124,900,000
修繕積立預金	30,000,000	0	0	30,000,000
減価償却引当預金	96,732,790	9,717,682	0	106,450,472
小 計	425,380,440	11,553,942	40,466,640	396,467,742
合 計	426,380,440	11,553,942	40,466,640	397,467,742

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定 期 預 金	1,000,000	(0)	(1,000,000)	—
小 計	1,000,000	(0)	(1,000,000)	—
特定資産				
退 職 給 付 引 当 預 金	35,117,270	—	(0)	(35,117,270)
資 料 館 設 立 積 立 預 金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	—
展 覧 会 事 業 引 当 預 金	124,900,000	(0)	(124,900,000)	—
修 繕 積 立 預 金	30,000,000	(0)	(30,000,000)	—
減 価 償 却 引 当 預 金	106,450,472	(0)	(106,450,472)	—
小 計	396,467,742	(0)	(361,350,472)	(35,117,270)
合 計	397,467,742	(0)	(362,350,472)	(35,117,270)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	453,316,421	122,325,434	330,990,987
車 両 運 搬 具	3,200,371	2,539,072	661,299
什 器 備 品	34,485,012	30,243,156	4,241,856
商 標 権	362,000	362,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	626,000	313,000	313,000
合 計	491,989,804	155,782,662	336,207,142